

私立 松本大学松商短期大学部

取組名称 産学連携・卒業生連携と就職ゼミによる支援体制の強化を目指して

取組担当者 商学科 教授 糸井 重夫

1. 本学の概要

松本大学松商短期大学部は、高等学校を運営してきた学校法人松商学園が、1953(昭和28)年に開学した長野県で最も歴史の長い私立短期大学である。2002(平成14)年に4年制の松本大学を開学する際、それまでの松商学園短期大学から現在の名称に変更した。設置学科は、商学科と経営情報学科で、定員はそれぞれ100名。学生数は1年生209名、2年生251名の合計460名(2010(平成22)年5月1日現在)である。男女共学であるが約9割が女子で、数名の県外生を除き、ほとんどが長野県出身者である。また、総合経営学部と人間健康学部を有する松本大学が併設されているため、約2,000名の学生が同じキャンパスで学んでいる。

本学の教育の特徴は、16種類の「フィールド」と呼ばれるカテゴリーの中から、本人の希望に沿った科目を自由に組み合わせ学べる「フィールド・ユニット制」を採用している点である。また、キャリア教育を充実させることで、専門的技能を身につけた職業人を育成するとともに、教養教育の充実を通して地域企業・地域社会を支える中核的人材を図っている点が本学の特徴である。さらに、「一人ひとりの個性を生かして地域社会に貢献できる職業的に自立した人材の育成」の観点から、ゼミナールとキャリアセンターが連携して一人ひとりの就職活動支援を展開するとともに、インターンシップや企業ガイダンス等の産学連携の強化や、アウトキャンパススタディ等の地域連携を推進しており、その結果として、以前から「就職の松商」、「面倒見の良い松商」という評価を得ている。

2. 本取組の概要

本取組は、多様化する学生の就職先ニーズに対応するために、一方で、地域の企業や地元商工会議所との産学連携を図ることにより、地域の中小優良企業との繋がりを強化し、他方で、多様化した学生に対して個別就職相談の充実を図ることにより、「個」を重視した

就職支援体制の強化を図る取組である。本学学生は、地元就職を最優先として就職活動を行っている現状から、本取組においては、地域の中小優良企業との連携を強化することで潜在的求人を顕在化させるとともに、就職相談員との面談を通して「地域で生きる」ことを認識させ、企業選びの視野を広げて就職活動の活発化を目指す。また、キャリアカウンセラーによる「就職ゼミナール」を実施し、自己肯定観の涵養と進路選択の明確化を図る。さらに、卒業生の組織である同窓会との連携を通して、「働くということ」についての情報交換の場の設定を行い、仕事理解や職業人意識の醸成を図る。

このように本取組は、商工会議所や地域企業、本学の同窓会等との連携、並びに「個」を重視した就職支援体制の強化を図ることにより、効果的に就職内定率を高める実践的な取組である。

3. 本取組の趣旨・目的・達成目標

(1) 取組の趣旨・目的

本取組においては、地域の企業や地元商工会議所との産学連携を図り、中小優良企業との繋がりを強化し、潜在的求人を顕在化させる「求人掘り起こし」を行うことを目的とする。また、多様化した学生への「個」を重視した就職活動支援のために、企業経験者を相談員に採用するとともに、キャリアカウンセラーによる「就職ゼミナール」を実施することで、一人ひとりの個性を重視した就職活動の円滑化を図ることを目的としている。さらに、このような企業の求人サイドの「掘り起こし」と学生の就活サイドの活性化を通して、良好な就職内定率の確保が最終的な目的である。

(2) 達成目標

本取組では、第一義的には、中小優良企業の求人先増加と就職内定率の向上を目標としているが、究極的には、就職活動を通して学生の社会人・職業人としての成長を図り、各自の個性に応じた就職と学生生活の

満足度を向上させることを達成目標としている。すなわち、学生は、就職活動を通して、他者からの厳しい評価を受けることで自分自身を客観視し、職業人としての自覚を形成するが、本取組においては、「個」を重視した就職活動支援を通して自己認識とキャリアデザインを明確化させるとともに、地域の中小企業を含めた潜在的求人を顕在化させることによって各学生の個性とキャリアデザインに応じた就職を達成し、学生の「人間」としての成長を支援する。

4. 本取組の具体的内容・実施体制

(1) 取組の具体的内容

(i) 就職相談の充実

本取組においては、一般企業の採用担当経験者を採用することで個別就職相談の充実を図り、就職支援体制を強化する。これにより、個々の学生の仕事理解や価値観の醸成を進め、「地域で生きる」ことを強く認識させ、就職活動の円滑化と活性化を図る。また、相談員を増員することは、多様化した学生に対する相談窓口が増えることを意味し、各学生の個性とキャリアデザインに応じた「個」を重視する就職活動支援に資する取組となっている。

(ii) 業界説明会の実施と充実

本取組は、2年前期の必修科目である「キャリアクリエイトⅢ」において、業界の特色、企業の求める人物像、学生と社会人との違い等を理解するために、企業の人事担当者による「業界説明会」を実施する取組である。業界や会社の説明を企業人事担当者から直接聞くことにより、学生は、社会との結びつきをより実感するとともに、意識改革という点で、また円滑な就職活動を展開する上でも有益な取組となっている。

(iii) 合同企業説明会の拡充

本学では、従来から年間3回、学内において合同企業説明会を実施している。しかしながら、急激に悪化した今日の雇用環境においては、本学が単独で「合同企業説明会」を開催する場合、参加企業が年々少なくなっているのが現状である。そこで、本取組においては、地元の商工会議所との連携を図ることで、今まで繋がりのなかった地域の中小優良企業も参加する合同企業説明会を実施し、「潜在的な求人の掘り起こし」を図る。



写真1 合同企業説明会（7月16日）

2010(平成22)年度は、7月16日、11月26日、3月上旬の実施を計画しており、7月16日に開催した「合同企業説明会」では、松本商工会議所、塩尻商工会議所、安曇野市商工会の三つの商工会議所と連携し、それぞれが地域の中小優良企業を集めた「合同企業説明会」を実施した。その結果、昨年同時期の「合同企業説明会」では30社の参加であったが、今回は24社増え、54社の参加となり、学生の選択肢が増加するとともに、企業情報の収集や職業理解を図ることができた。

(iv) インターンシップ

本学では2006(平成18)年度よりインターンシップを実施している。以前からインターンシップ実施の議論はあったが、受入企業の確保が難しいということ、高校を卒業して間もない1年生の時期に学生の意識向上を図ることが難しい、などの理由から実施を見送ってきた。しかしながら、年々早期化する就職活動や厳しい就職戦線を鑑みるに、少しでも早い時期から就業意識を高め、職業理解を進める必要があるとの認識から、インターンシップもキャリア教育の一つの柱にすることとした。インターンシップを実施することにより、実際に働くうえでの課題に気付き、就業意識の向上が図られており、その後の就職活動においても希望業種や職種の選択に繋がっている。また、希望者を面接選考することによって事前準備の必要性が理解され、面接で不合格になるという体験をした学生にとっては、事前に自分の課題を見付ける機会ともなり、自己改善を通してその後の円滑な就職活動に繋がっている。

本取組においては、事前教育と事後教育の充実を図りつつ、インターンシップ参加者を増やし、企業理解、職業理解を図るとともに職業意識の形成を促進させる。インターンシップ参加希望者数では年々増加してきており、参加人数も、2006(平成18)年度が2名、2007(平成19)年度が25名、2008(平成20)年度が46名、2009(平成21)年度が39名と年々増加傾向にある。本取組では、

参加者をさらに増やすとともに、インターンシップ参加目的の明確化、参加時のマナー等の事前教育の充実と、参加後の体験報告や事前目的の達成度評価等の事後教育の充実を図る。

(v) 同窓会との連携による卒業生調査

本取組においては、卒業生の組織である同窓会と連携を図り、卒業生が就職した企業ごとに在職者を調査し、卒業生の組織化等を進めるために卒業生調査を実施する。本学では、2010(平成22)年3月末において8,913名の卒業生を輩出しているが、現在、同窓会では勤務している企業内での卒業生の組織化は行っていない。そこで、就職環境を打開し求人掘り起こしを行うためにも、同窓会と連携し、卒業生調査を実施することにより、卒業生の企業内組織化を促進させ、本学学生の内定率の上昇に繋げていく。

(vi) 「キャリアカウンセリング」と「就職ゼミナール」

本学では、全学生が基本的に在学中3回、学外のキャリアカウンセラーから「キャリアカウンセリング」を受ける機会を設けている。実施時期は、入学前教育の一環である入学予定者を対象とした2～3月、就職活動が始まる前の短期大学1年生を対象とした11月、就職活動で内定を取得していない2年生を対象とした7月である。担当する学外キャリアカウンセラーは、本学の事情にも精通した方々で構成され、土日を活用して約40分の面談時間で実施している。

入学前教育でのキャリアカウンセリングでは修学目的の明確化、1年生11月のそれでは就職活動へ向けての意識改革、2年生7月のそれでは進路未内定者に対しての進路・就職相談等、各段階における学生の問題や悩みをキャリアカウンセラーが一对一で対応している。このような各段階に応じたキャリアカウンセリングを実施することで、学生は円滑な短期大学生活を送ることが可能になるとともに、特に、就職未内定者や進路未決定者に対して、各自の悩みや問題点・課題の抽出が可能になり、その後のより良い就職活動や進路選択に繋げることができると考えているのである。

図1の「キャリアカウンセリング・アンケート結果」からも、キャリアカウンセリングを受けて見て「とても良かった」「良かった」との感想が92%あり、一定の評価を得ていると考えられる。また、表1は、キャリアカウンセリングの感想の一部であるが、概ね良好なコメントを得ている。

本取組においては、学外キャリアカウンセラーと連携して、本学の有資格者（キャリアカウンセリングを行う実務家のための認定資格である「CDA（キャリア・

デベロップメント・アドバイザー）」取得職員や、社団法人日本産業カウンセラー協会が認定する「産業カウンセラー」修学職員が、個々の学生に対するよりきめ細かな対応を促進するために、少人数での「就職ゼミナール」を実施する。この「就職ゼミナール」では、本学の有資格職員が中心となって、就職活動の心構えやマナー、企業情報の提供や業種・職種に応じた仕事内容の説明等、学生にとってより有用で実践的な就職活動支援を展開する。

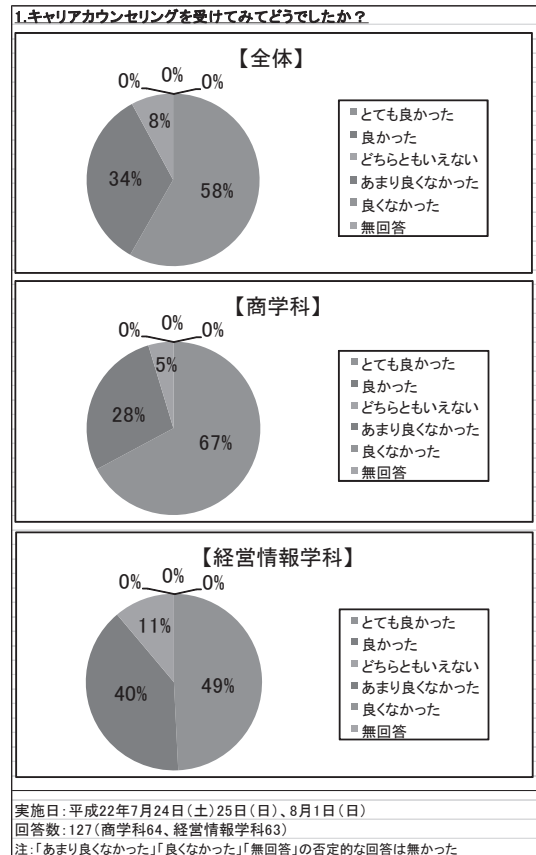


図1 キャリアカウンセリング アンケート結果

表1 キャリアカウンセリング 感想

2.上記の理由、その他感想などを自由に記入してください。(抜粋)

【プラスのコメント】

- ・知りなかった企業の情報をもらった。
- ・面接の話し方などの相談が出来たりしたので良かったです。
- ・困った時、また同じ人にカウンセリングしてもらいたいです。
- ・色々な事や話が出来てとても良かった。とても参考になった時間だと思ふ。
- ・今後の就職活動についてのアドバイスをもらった。自己分析を頑張りたい。
- ・就活のことで悩んでいた事が話せてよかった。アドバイスをすぐ実践しようと思いました。
- ・あきらめずに頑張っていたら結果は出ると思っています。頑張るので応援をお願いします。
- ・改めて自分を振り返る事が出来たと思えます。あきらめずに頑張ります。
- ・1言したことに対して色んな角度から意見をくれた。
- ・改めて自分ってどんな人なのか分かる事が出来ました。
- ・話しやすく、今後の就活のアドバイスをもらったので良かったです。
- ・色々話せたことで、少し落ち着きました。良い人に会えました。
- ・思っていた事を全部話せたのでスッキリし、少し元気が出たと思えます。
- ・自分の弱い所が確認出来てそれを少しずつ解消できるようにしていこうと思いました。
- ・話を聞いてもらうだけで、自分の気持ちの整理が出来たと思ふ。
- ・話しやすい方でしたし、ためになる話をたくさん聞きました。
- ・担当下さった方が、とても気さくな方で会えて話せる事が出来て良かったです。
- ・私の話だけでなく、アドバイスもくれたので気持ちが楽で話し易かったです。
- ・もう一度自分を見つめ直せた。深いところまで知ることが出来た。
- ・色々話を聞いてもらって少し不安も無くなったし、自分に自信が持てました。
- ・新聞を読んでみようと思うようになった。世間話を楽しみました。

【マイナスコメント】

- ・就職のカウンセリングの他、心のカウンセリングもしてほしいです。
- ・痛みます。現実を見ることによって…。
- ・どうすればいいかわからない。

(vii) 「OG・OB体験報告会」の拡充

以前から本学では、2年前期の必修科目である「キャリアクリエイトⅢ」、1年後期の必修科目である「キャリアクリエイトⅡ」において、企業で働いている先輩を招いて、「OG・OB体験報告会」を実施している。前者の「キャリアクリエイトⅢ」では、例年4月に2～3名のOG・OBを招いて就職活動の体験報告をお願いしている。また、後者の「キャリアクリエイトⅡ」では、例年10月に就職内定を得ている現役の2年生、12月にOG・OBを招いて就職活動の体験報告を実施している。

年齢のあまり離れていない先輩や現役の2年生から、業種や職種、仕事や働き方、就職活動の体験等を直接聞く機会を設けることで、学生にとってより身近な問題として就職を考え、社会や仕事の理解を図ることで就職活動へ生かすことが可能となる。本取組においては、「OG・OB体験報告会」の拡充を通して「働くこと」への意識改革と多様化する業種・職種の理解を促進させる。

(2) 取組の実施体制

本学では、学長を中心とした教授会の下に就職委員会があり、常時キャリアセンターと連携して学生の就職活動支援に当たっている。また、学生の就職活動支援については、全体指導は就職委員会、個別指導は各ゼミナール担当教員が行っている。本取組実施に当たっては、これらの連携を強化するとともに、本学同窓会や商工会議所等とも連携を図りつつ実施する。

5. 本取組の評価体制・評価方法

(1) 取組の評価体制

本取組を実施するに当たっては、教授会、就職委員会、キャリアセンターが連携して行うが、さらに、取組の有効性を評価・検証するために外部評価委員会を設置する。外部評価委員には、本取組が学生の就職活動の円滑化と就職内定率の上昇を目的としているという取組の性格上、企業並びに行政等の関係者に就任を求める。そして、外部評価委員会による中間評価と取組終了時評価を実施する予定である。また、学生アンケートや企業アンケート等を実施し、就職内定率や進路決定率等の各種のデータも活用し評価する。

(2) 達成目標に対する達成度についての指標

厳しい雇用環境から、本学においても就職活動自体を諦めてしまう学生が見受けられるようになった。そ

こで、本取組においては、商工会議所との連携による合同企業説明会の開催により、地域の中小優良企業等の「求人掘り起こし」を図るとともに、同窓会等の本学固有の資源を活用することで、概ね求人数の20%増加を達成指標とする。他方で、学生一人ひとりの個性とキャリアデザインを重視して、就職相談員の増員や「就職ゼミナール」の実施、インターンシップ等の拡充を図ることで、就職サイトにはない現実的な職業理解へと結び付けることが可能となり、就職活動の活発化が期待される。そのため、学生一人当たりの就職活動社数を概ね20%上昇させることも本取組の達成指標となる。

6. 本取組の実施計画等

(1) 実施計画

本取組は2年間の取組であり、1年生に対しては、入学前教育でのキャリアカウンセリング、入学後の「キャリアクリエイトⅠ、Ⅱ」での職業意識・就職意識の醸成、11月のキャリアカウンセリング、同窓会との連携による卒業生の組織化、OG・OBによる体験報告会やインターンシップの実施、商工会議所と連携した合同企業説明会への参加等が計画されており、2年生に対しては、OG・OBによる体験報告会や企業講演会、キャリアカウンセラーと連携した「就職ゼミナール」の実施、地域の中小優良企業を含む合同企業説明会への参加、外部評価委員による外部評価やそのための学生・企業アンケートの実施等が計画されている。

(2) 財政支援期間終了後の展開

本取組で実施される商工会議所との連携や同窓会と連携した卒業生の組織化は、地域の中小優良企業を含めた産学連携の推進にとって極めて有効と考えられ、9割以上が長野県出身で地元就職を希望する学生が多い本学の現状から見て、求人件数の増加による選択肢の増加という点で本取組は効果的である。また、本取組においては、学生の多様化に向けた対策として、就職相談員の増員や外部のキャリアカウンセラーと連携した「就職ゼミナール」を展開するが、これらの取組は「一人ひとりの個性を生かして地域社会に貢献できる職業的に自立した人材の育成」という本学の教育目標にとって有効性が高い。そこで、本取組においては、財政支援期間終了後も商工会議所等との連携の強化を通して長期的な企業連携に発展させるよう計画を進め、「個」を重視した就職相談等の支援体制についてもより充実させていく予定である。